

学校法人 久留米工業大学

法人本部

久留米工業大学

祐誠高等学校

専門学校 久留米自動車工科大学校

久留米自動車学校

専門学校 久留米自動車工科大学校教習部

学校法人 久留米工業大学

事業計画書

令和7年度

令和7年3月14日

理事会
評議員会

目 次

■法人本部	1
■久留米工業大学	3
■祐誠高等学校	7
■専門学校 久留米自動車工科大学校.....	9
■久留米自動車学校	11
■専門学校 久留米自動車工科大学校教習部.....	13

■法人本部

Ⅰ 事業の概要

本法人を取巻く環境は、急速な少子化の進展、格差社会の拡大など構造的な課題が継続するとともに、コロナ禍を契機とした遠隔教育の普及や生成 AI の台頭、不安定な国際情勢など影響を及ぼす課題も頻出し、先行き不透明な状況が続いている。

一方、国の教育行政の方向としては、文理横断・融合教育の推進や成長分野をけん引する人材の育成、AI・DX などデジタル化への対応、社会との接続や地域との連携の強化、多様で質の高い学びの実現などが進められている。これらは、法人内各学校の教育内容や目標とも合致し、未来社会を支える人材の育成や地域社会の持続的な発展に寄与するなどの点で本法人は、これまでと変わらず、社会に対して重要な責務を担っているものとする。

こうした状況を踏まえ、令和 4 年度からの中期計画（2022～27）と令和 7 年度からの第 3 次後期実施計画（2025～27）では、各学校の特色ある教育内容のさらなる充実を図るとともに、法人内各学校がさらに連携を強化し、地域における少子化が進む中でも収支を確保できるよう取り組む。

特に令和 7 年度は、ガバナンス改革として大規模な改正が行われた私立学校法に対応した法人運営体制づくりを進めるとともに、業務改革や組織・人事制度の改善など法人本部の機能充実に努める。

Ⅱ 法人ガバナンス機能の向上

1. 理事会・評議員会・常任理事会のガバナンスの向上

① 法改正への適切な対応

- ・理事会、評議員会及び法人の運営について、令和 7 年 4 月 1 日から施行される改正私立学校法の趣旨に沿った適切な対応を行う。
- ・改正私立学校法に対応した、私立大学協会発行のガバナンスコードに基づき、本法人のガバナンスコードについても改定を実施する。

② 適切な情報発信

- ・学校法人として積極的に情報を開示し、HP への掲載方法等についても見直しを検討する。

- ・法人職員への的確・適切な情報発信に努める。

③ 賠償保険

- ・役員賠償責任保険に継続加入する。
- ・学校賠償責任保険に継続加入する。

2. 監査部門との連携強化

① 監事との連携

- ・常勤監事と理事長による定期ミーティングを実施し、連携を強化する。
- ・監事と内部監査部門との情報共有を密にし、連携を強化する。
- ・監事と会計監査人の連携の在り方について協議する。

② 会計監査人との連携

- ・会計監査人の選任を行う。
- ・年間をとおして会計監査人監査を受けるとともに連携を図って行く。

③ 内部監査の充実

- ・公的研究費などの内部監査を引き続き実施する。
- ・監事及び会計監査人と連携し、内部監査の充実を図る。

3. 中期計画の進捗管理

① 実施計画の進捗管理

- ・実施計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じて計画の修正等を検討・実施する。

② 財政計画の進捗管理

- ・財政計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じて計画の修正等を検討・実施する。

Ⅱ 業務改革の推進

1. 働き方改革等の推進

① 時間外労働の縮減

- ・職員の業務等について分析を行うほか、職員アンケート等も活用しながら、縮減に努める。

②多様な働き方の検討

- ・多様な働き方について調査等を行い、検討を行う。
- ・服務規則の業務時間に関する規定の再点検を行う。

③職場環境の整備

- ・職場環境について計画的に改善等を実施するほか、ハラスメント相談体制や防止対策に関する定期的な周知を行う。

2. 業務改善への取り組み

①業務改善

- ・各職場での業務改善状況等についてフォローを行う。

3. デジタル化の推進・検討

①文書等のペーパーレス化

- ・office365の一層の活用を図る。

②電子帳簿保存法への対応

- ・電子データの活用について検討する。
- ・電子データの保存状況について確認を行う。

③会議のオンライン化

- ・各種会議のオンライン実施に向けた課題等について抽出し、検討を行う。
- ・office365のteamsの活用を図る。

④法人全体の広報

- ・主要道路案内看板を継続実施する。
- ・ホークスパートナーズによるバックネット広告を実施する。
- ・西鉄バスでの音声案内、JRでのスタンド設置を実施する。
- ・広報誌及びHPの運用を行う。
- ・SNSやweb広告など、ICTを活用した広報の検討を行う。
- ・西鉄久留米1階コンコースデジタルサイネージ広告を新たに実施する。

| III | 財務基盤の確立

1. 精緻な予算管理

①適切な予算編成

- ・法人本部による予算ヒアリング及び調整を実施する。
- ・理事長による予算ヒアリングを実施する。

②適切な執行管理体制

- ・事業の執行状況について、各学校でのチェック体制や実施状況を確認する。
- ・tomas7ps及び大臣クラウド利用の研修を実施する。

2. 収支の確保

①学校部門での収支確保

- ・予算ヒアリング等による調整を行う。
- ・学生等確保のため、法人全体の広報を実施し、全体としての知名度向上を図る。

②収益部門での収支確保

- ・収支状況を定期的に確認し、改善に向けて各部門との連携強化を図る。

3. 安全で効果的な資産活用及び資産運用

①資産の有効活用

- ・法人内資産の有効活用の観点から検討を行う。

②資金運用

- ・資金の安全かつ有効な活用の観点から、適切な運用を行う。

| IV | 組織体制の構築

1. 人事マネジメント機能の充実

①計画的人事・採用・異動等

- ・経験者採用を計画的に実施し、組織の新陳代謝や年齢構成等の平準化を図る。

②組織の活性化及び見直し

- ・業務の見直しを実施するとともに、組織の活性化と効率的な運営に向けて必要な見直しを進める。

2. 人材育成

①職階別研修

- ・職階別の研修を計画・実施する。
- ・効果的な人材育成体系の検討を行う。
- ・私学経営研究会に入会し、年間を通し開催される研修会に参加する。

②人権・ハラスメント等研修

- ・ハラスメント等の研修を計画・実施する。
- ・部内研修等の実施により、各部署で必要なOJTを実施する。

■久留米工業大学

■事業の概要■

現在、私立大学は少子化による入学者数の減少や大学間競争の激化、さらに国際化に対応した海外大学との連携や留学生の受け入れ体制の強化など、厳しい教育環境に直面している。また、AI・DXの進展に対応できる人材の育成やリカレント教育、産学官連携による教育・研究活動等を通じた地域社会への貢献は、地域に存在し、地域の持続可能性を高める大学の使命として、益々重要化している。

このような状況の中、本学では、次の時代に対応した「人間味豊かな産業人の育成」に向けて、国の施策を積極的に活用し、ここ数年の間に文部科学省のDX補助金(産業DX高度人材育成補助事業)、MDASH(数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度)における認定、大学・高専機能強化支援事業の支援1・支援2や内閣府のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)に採択されるなど、国においても高く評価される取り組みを推進してきたところである。

しかしながら、令和6年度は、平成27年度以来9年ぶりに入学者数が定員を下回り、18歳人口減少や学生の定員管理方法変更等による影響を大きく受ける結果となった。

健全な経営の維持に必要な戦略的な学生確保は、安定した教育・研究環境の提供に不可欠な至上命題である。今後、激しさを増す社会環境の変化に対応し得る、しなやかで足腰の強い大学へと進化を遂げるためには、事業を精選し、資源を集中して注力していくことが求められる。

こうしたことを踏まえ、第3次後期実施計画の初年度となる令和7年度においては、「教育」、「研究」、「社会貢献」、「国際化」、「経営」、「内部質保証」の各分野の課題に対応した特色ある効果的な事業に取り組み、本学の総合力を高めていく。

特に、令和7年度は、本学の未来を切り拓く象徴となる新棟の供用開始とともに、本学の創立60周年を迎える年度であり、まさしく、次の時代に向けて歩を進める年度である。本学の先進的な取り組みをもって、持続可能な成長と発展を見据えたビジョンを具現化し、教育・研究・地域貢献等の各分野において、地域

に根差した私立大学としての使命を全うし、持続的に社会に貢献し必要とされる大学であり続けることを目指していく。

Ⅰ 教育

1. 入学から卒業までの一貫した学生支援

①組織横断の学生支援体制の確立

- 各学科から提案されている多様な退学者防止策を積極的に推進し、学生一人ひとりが安心して学業に専念できる環境を整えるために、全学を挙げて取り組む。

②エビデンスデータに基づく教育の質保証

- 教学システムの各種学生データベースを最大限に活用し、3つのポリシーに関する多角的な評価を実施する。これにより、データに基づいた総合的な教育評価を推進するとともに質の高い学びの実現を目指す。
- 教育・研究の質的保証のため、令和8年度から実施する学納金改定に向けた取り組みを推進する。

2. 戦略的学生募集と多様な学生の受入れ

①多様な学生の受入れ

- 様々な背景、経験、興味、能力を持つ学生のために入学者選抜の実施方法等を検討する。

②共感できるユニバーシティアイデンティティ(UI)による学生募集

- 広報ブランド「ストーリーの、真ん中に。」を具現化すべく在学生の成長ストーリーの収集および情報発信を行う。

③教育ブランド力の強化

- 他大学との差別化を図るためにPBL等競合校との違いを多角的に調査する。

④重点高校との連携強化

- 志願、入学状況を踏まえた重点校の再定義及び、高大接続プログラムを差別化して実施し、法人内からの学生確保の維持を図る。

3. 教育内容の質的転換

①IRを活用したカリキュラムマネジメントの

確立

- ・ 教学マネジメント指針に基づいたアセスメントを実施し、IR として課題提言を行う。

②アセスメントを通じた“成長実感”の可視化

- ・ 実施したアセスメントを教育改革推進委員会にて報告し、学生の成長実感を共有する。

③課題解決型地域連携教育の展開

- ・ PBL 学外連携先を拡充する。

④大学院教育プログラムの見直し検討

- ・ 修士課程の一専攻化および博士課程設置の検討結果にあわせて、必要な準備を進める。
- ・ 大学・高専機能強化支援事業（支援2）の状況を注視し、6年一貫教育の観点からカリキュラムを見直す。

4. 学生支援の充実

①学生生活支援の充実（退学防止対策の強化）

- ・ 各学科が策定した退学防止対策を実施する。
- ・ 要配慮者（心身・経済）情報における教職共有体制を構築する。

②課外活動支援の充実

- ・ サークルの活動実績を考慮した活動費支援体系を構築するとともに、リケキャリ・アンバサダーの支援策を検討する。

5. 就職活動支援

①キャリア形成科目の質的転換

- ・ キャリアカウンセリングの充実や、インターンシップの拡大等を行い学生が理想の進路を実現できるようにサポートする。

②社会構造の変化に応じた企業開拓と個別就職支援の強化

- ・ 市場ニーズを的確に把握し、半導体関連企業、AI 関連企業等、現代の競争力ある業界で求められる人材としてキャリアをサポートする。

③卒業生へのサポート

- ・ 第二新卒支援のために、企業のニーズを日頃からの確に把握する。

| II | 研究

1. 大学院の充実

①大学院における実践的産業人育成のための教育力強化

- ・ 実践型教育としての有償コーオプの充実を図る。

②新しい知と技術に向き合うための研究環境整備

- ・ 支援2により、新棟に AI 応用研究所及び大学院生共用スペースを整備する。

③優秀な大学院生の獲得

- ・ 大学院進学説明会の回数を増やし、進学意欲を高める。

2. 研究力の向上

①オンリーワン技術創出のための研究支援

- ・ 互いの資源を最大限に活用し、より大きな成果を生むために施設や設備の共同利用を視野に入れた他大学や企業との研究支援を行う。

②大学院の教育・研究体制強化

- ・ 国際会議での研究成果発表及び海外ジャーナル等への論文投稿の支援を行う。
- ・ 基礎研究力向上のための「解析用卓上操作電子顕微鏡」を整備する。

③研究 I R の推進

- ・ 研究力指標に基づいた評価により大学間での競争力を向上させ、優れた研究活動に導く。

3. 戦略的な外部資金獲得

①研究マネジメント体制の構築

- ・ 研究改革推進委員会において、大学の研究活動を効果的に計画、運営、監督するためのプロセスや方法を見直す。

②外部資金獲得のための支援強化

- ・ 科研費申請書ピアレビューのための FD 研修会等を行い科研費採択時の褒章制度等を実施するとともに研究者間の信頼関係構築に寄与する。

| III | 社会貢献

1. 産学官連携

①産学官連携の推進

- ・ 企業や自治体のニーズと大学教員の研究シーズをマッチングし、受託研究および共同研究の数を増加させる。

②知の拠点の形成

- ・ 内閣府の戦略的イノベーション創造事業（S I P）の研究推進を図る。
- ・ 研究分野と協力し、公募事業等への応募支援を行う。

③ブランディング強化

- ・研究成果を効果的に情報発信するために新たな PR 方法を検討する。

2. 社会・地域貢献

①地域技術支援体制の構築

- ・コーディネーターと連携を密にし、地域連携センターの体制強化を図る。

②初等・中等教育機関を巻き込んだ地域への技術教育

- ・初等・中等教育機関に対する出張講義や公開講座等の実施回数を増やす。

③社会人リカレント教育の充実

- ・社会人の公開講座について秋季公開講座以外の講座開催も検討する

④学生の社会参画支援

- ・整備した規程に基づきボランティア派遣等を支援する。

| IV | 国際化

1. 学生の国際化

①グローバルな社会で活躍できる人材育成

- ・国際交流関係奨学金の見直しを検討する。
- ・バーチャル留学研修や現地語学研修等の参加者を増やす。

2. 国際化に向けた戦略的な留学生獲得

①優秀な留学生確保及び支援

- ・留学生が新しい環境にスムーズに適応し、学業や生活面で充実するためのプログラムを検討する。

3. 国際化推進体制の整備

①国際化に対応できる大学

- ・国際化推進委員会において、本学の「グローバル化ポリシー」に基づく実施プランの策定と目標設定を行う。

| V | 経営

1. 組織

①大学運営組織の見直し活性化

- ・各部署および委員会間の連携強化のための「情報共有体制」の確立を基盤とした、効果的な体制や仕組みを検討する。

みを検討する。

②DXを活用した効率的な事務運営・管理体制への改善

- ・RPA、生成 AI を活用した業務を推進する。

2. 人事

①専門知識を活用できる職員の確保及び能力開発制度の充実

- ・具体的な実施目標として SD 研修会の年間計画を策定する。

②教職員の意欲につながる人事評価・給与制度の構築

- ・他大学の人事評価制度を調査し既存のものと比較・研究する。

3. 財務

①外部資金・寄付金等の確保と基金の充実

- ・新棟供用開始や「60 周年記念」を契機に同窓会との連携を強化し、安定的な寄付金獲得の仕組みを構築する。

②中長期的な施設整備維持計画

- ・優先順位を考慮した中長期整備計画を策定する。

4. 情報発信

①大学活動の積極的な情報発信・意見収集

- ・戦略的広報を行うために必要となる体制の検討、広報情報の一元化と共有化を実施する。

②学生募集広報の最適化

- ・オフラインマーケティング、コンテンツマーケティングや学生参画型プロジェクトなどを充実する。
- ・SEO（検索エンジン最適化）を活用し、検索結果で上位に表示されるよう工夫する。

| VI | 内部質保証

1. 内部質保証の組織体制

①内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

- ・本学の特色やニーズに合わせ「内部質保証に関する基本方針」に従い、学長を責任者とした体制を整備し、組織的に推進する。

2. 内部質保証のための自己点検・評価

①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

- ・新しい評価システム（第四期）に基づいた自己点検評価書を作成し、大学 HP で公表するとともに教職員で共有する。

②IR を活用した十分な調査・データの収集と分析

- ・データの一元化を推進し、教育・研究活動、学修支援、学生募集、就職等に関わる種々のデータ分析を行い、教育・研究等の改善のために活用する。

3. 内部質保証の機能性

①内部質保証のための学部、学科及び研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

- ・自己点検、外部評価等の結果を踏まえ、内部質保証の仕組みを機能させる。

■祐誠高等学校

｜事業の概要｜

本校を取り巻く状況は久留米市周辺地区の少子化や公立高校の特色化選抜試験など、益々厳しいものになっている。特に一昨年度入試から久留米市立の久留米商業高校と南筑高校が導入した特色化選抜（面接・作文のみ）では、両校とも定員の約7割を確保するといった状況である。加えて、筑後地区の県立高校のほとんどが特色化選抜を導入しており、その影響を受けて、本校の昨年度一般前期入試において261名（一昨年度228名）の欠席者が出て大きな混乱が生じ、財政的にも影響が出た。令和7年度入試においては、公立高校の特色化選抜の合格発表が前期入試の後になったことで、前期入試の志願者1006名に対して受験者数が985名で欠席者は21名と大きく減少したものの、入学申込者数は大幅に減少した。これは本校にとって生徒確保において苦戦する大きな要因となっており、本校においても推薦・専願入試での早期生徒獲得が最優先課題であり、有効な対策を講じていかなければならない。

また、私立高校の生徒募集状況についても、久留米市は比較的交通の便が良く、福岡地区および筑後南部地区から生徒獲得の波が押し寄せている。

このような中、本校が存続していくためには、中学生、保護者から魅力があり必要とされる学校でなければならない。そのためには、本校に設置している工業科、普通科のそれぞれの特長を最大限に活用し強みとしてアピールしていくとともに、教育内容と進路保障を確立させ、生徒達が充実した学校生活を送ることができる環境を整えていかなければならない。

さらに、本校の一番の理解者である後援会や同窓会の協力を得て、校内の教育環境整備を行っていく。

｜Ⅰ｜ 経営改革

1. 業務改善

①校務システムの有効活用

- ・教務部、進路指導部、広報室が連携した業務の効率化を進めていくため、校務システムを有効活用できる人材配置を検討する。

2. 財政の健全化

①校納金の見直し

- ・令和6年度入学生より授業料とスクールバス利用料金の改定に伴い、財政の健全化について検証する。また、施設の老朽化に伴う計画的な改築等に向けて、近隣私立高校の実態を調査して施設維持費を含めた校納金の見直しを検討する。

3. 将来設計

①人事計画

- ・人事体制を検証し、校務分掌上の職員配置や再雇用満了者ならびに不足教科を鑑み、常勤講師以上を新規採用し必要な人材を確保する。

②新規採用

- ・不足する教科や部署について、必要に応じて常勤以上の職員を新規採用する。

③設置学科・コースと学則定員の見直し

- ・学科、コースのあり方と入学者の実態に合った学則定員の見直しについて、議論を進める。
- ・通信制課程について、近隣の導入校の状況を調査する。

｜Ⅱ｜ 教育内容の充実

1. 特色ある教育

①特色を出すカリキュラム

- ・各科においてR4年度からのカリキュラムを検証し、本校しかできない教育・実習など、より特色を示す事ができる内容について検討する。

②生徒個人端末導入の推進

- ・普通科進学系、ドリームコースにおける活用状況を検証し、より効果的な活用方法を見出すとともに、工業科生徒への導入を検討する。

③特別講習・課外活動

- ・資格取得や進学指導について、教職員の働き方の状況を踏まえ、より効果的な方法を模索して前年度以上の成果を目指す。

④資格取得の支援

- ・工業科においては将来に向けた資格について積極的に取り組み、ジュニアマイスター取得を目指す。普通科においては、英検をはじめとする検定試験にチャレンジする。
- ・普通旋盤技能士（機械）、三級自動車整備士（自動車エンジニア）、土木施工管理士・測量士補（土木）、

基本情報技術者、情報セキュリティマネジメント、IT パスポート（情報技術）、実用英語能力検定試験（普通科、航空ビジネス）などの資格取得を目指す。

⑤就職実績

- ・企業訪問を徹底し、求人の拡大を図るとともに信頼関係を強化し、学校紹介就職率 21 年連続 100% を目指す。

⑥進学支援

- ・普通科進学系のコース別アドミッションポリシーを基に、それぞれのコースに合った合格実績を上げ、本校のブランド化を目指す。
- ・特別選抜コース：難関国公立大学や医学部への合格を目指す。
- ・特別進学コース：国公立大学・難関私立大学の合格を目指す。
- ・進学コース：有名私立大学の合格を目指す。
- ・ドリームコース：自己を見つめ、目標を発見し達成させ学習満足度 100% で進路獲得を目指す。

| III | 生徒数の確保

1. 広報

①広報活動の徹底

- ・インターネット・SNS・HPなどを活用して、学校の情報を発信するとともに、効果的な時期に中学校や塾へ積極的に訪問して連携を図り、最新の情報を共有して生徒確保に努める。
- ・新制服について、R8 年度入学生からの導入に向けて準備し、生徒募集に活かす。

2. 退学防止

①教職員の情報共有と連携

- ・様々な環境に置かれている生徒に対応するため、本校の不登校生徒支援体制であるスチューデントサポートプログラムを適切に活用し退学防止に努める。

3. 生徒支援活動

①各種関係機関との連携

- ・出身中学校、児童養護施設や児童相談所などと連携を取り、職員間で情報を共有しチームで生徒を支援行う。

4. 奨学金

①奨学制度

- ・令和 7 年度入学生より一部見直した奨学金制度について、その成果を検証、総括し改善点があれば見直す。

| IV | 教育施設の整備

1. 施設改修

①施設の維持管理

- ・1・2・3 号館の校舎は老朽化が進み、到る所で改修が必要となってきた。特に教室、廊下の内装およびトイレの改修工事が急務の状態であるので、改修計画を策定する。

2. 屋外整備

①周辺の環境整備

- ・正門周辺環境も老朽化が進み、地域住民や生徒の安全のためにも整備計画を検討する。

3. 教育教材・設備更新

①教育環境整備

- ・急速に進化するデジタル化に対応していくために、情報技術科実習室 PC の更新と 3・4 号館の Wi-Fi を増設する。

| V | 多様な連携の展開

1. 地域や大学等との連携

①地域行事への参加と相互協力の推進

- ・上津校区との連携強化のため、上津校区まちづくり振興会の定例会に積極的に参加する。
- ・本校職員による登下校指導を強化する。

②他の研究機関と連携協定の推進

- ・久留米工業大学との高大接続を継続する。
- ・DX ハイスクール事業に取り組む。

③同窓会・後援会との連携

- ・同窓会や後援会の定例会に参加して、最も信頼でき本校の協力者である卒業生や保護者の協力を得て、生徒への支援を行う。

■専門学校 久留米自動車工科大学校

Ⅰ 事業の概要

自動車整備業においては、電動車や衝突被害軽減ブレーキ等の先進技術が日進月歩であり、それに伴い自動車の整備に求められる技術も高度化している。一方で、日本では自動車整備士不足が叫ばれる中、志願する若者の減少傾向が見られる。また、国においては、令和9年1月から自動車整備士資格制度等の見直しが予定されている。

このような中、本校としては、自動車整備士資格制度等の見直しを見据えた教育を行うとともに、企業連携による最新の自動車整備技術の修得、職業実践専門課程の認定校としてのレベルの高い教育を実施し、自動車技術の進化に対応できかつ社会貢献できる自動車整備士を育成していく。

経営的には、安定的な学生の確保が不可欠であることから、SNS やリクエスト型 OC 等を積極的に活用しながら、本年度も 80 名以上の入学者獲得を目標にし、持続可能な経営を目指す。

Ⅱ 社会貢献できる自動車整備士の育成

1. 教育内容の充実

①関連企業との連携推進

- ・職業実践専門課程による指定されている関係企業との連携授業は活発に実施することとし最先端の整備技術習得を実践する。

②教育の質の確保

- ・令和7年4月からの自動車整備士資格制度等の見直しに対応した教育を行う。
- ・学校関係者評価の実施及び結果の公表及び教育課程編成委員会の開催により教育の質の確保に努める。
- ・学生による授業評価を継続し、結果検証とともに常に改善することで、修学意欲の継続に繋げる。

③教師の教育力向上

- ・企業の技術研修は、可能な限り若い教師を中心に参加させる。またその結果については全職員へフィードバックし共有化する。

2. 学生支援の充実

- ・クラス担任制を継続し、きめ細やかな指導を心掛ける。

- ・クラス担任や各管理職が、学生の保護者及び心理カウンセラーと連携しながら生徒をフォローし、退学者数の抑制を図る。

①就職活動支援

- ・就職内定率は各学科ともに15年連続100%を目指す。
- ・職業理解教育の徹底、進路指導課とクラス担任の相互協力体制の維持とともに各企業との細やかな連携を継続する。

②退学防止の強化

- ・入学時の個人面談や実習授業参観および個別相談などでの保護者との連携を図ると共に、独り暮らし生徒宅への校外指導、心理カウンセラーによる個別相談など、様々な対策によって退学者抑制に努める。

3. 地域連携事業の推進

- ・地域社会に貢献するとともに、社会貢献できる人材の育成の一環として、社会奉仕活動や地域発展活動に関わる。

①地域連携事業の推進

- ・広川まつりへの参加、国民保護法に基づく避難施設に登録するなど、できる限り地域コミュニティや諸団体と連携を図る。

②ボランティア活動の推進

- ・一級自動車工学科及び車体整備工学科3・4年による校外清掃活動や全学科を対象とした年2回の献血を継続する。

Ⅱ 持続可能な経営基盤の整備

1. 経営改革の推進

①収支改善の検討・見直し

- ・健全な学校運営を行うためには、安定的な学生の確保が求められる。いかに安定的に収入を確保し、適切な支出を継続していくかが大きな課題である。
- ・本校において経営改善に向けた取り組みを強化するとともに根本的な改善に繋がるよう、「専自校の持続可能な経営基盤整備に関する取組協議会」等において、経営基盤の強化策について検討を行い、可能な施策から実施する。
- ・令和9年4月を目途に学納金を新料金とするための必要な作業を進める。
- ・入学者や令和7年4月から実施の新制度等の動向を

踏まえ、学科や定員数の見直しを検討する。

- ・女子学生の積極的確保や外国人の受入れの有効性についても検討を行う。

2. 学生の確保

①WEB サイトの積極的活用

- ・OP の際のアンケートの結果から、高校生は HP や WEB からの情報を重視している為、学生が出願しやすい環境になるよう適宜改善を行いながら、WEB 広告や WEB 出願を継続する。
- ・若者の活字離れに対応する為、アピール性の高い動画を中心とした HP の展開を継続する。

②オープンキャンパス

- ・少人数リクエスト型の OC を継続する。
- ・OC 来場者が出願するような体験学習の提供、来場者への後追い広報など継続する。
- ・延べ人数で 150 名以上を目標とし、来場者からの出願率 60%を目標とする。

③学校説明会等の活用

- ・高校内ガイダンスや会場ガイダンスは、主催者側へ参加状況等を確認した上で効果的に参加する。

④法人内の協力

- ・学校間でパンフレットを相互に配布しあう等学校間で連携した広報活動を行う。

3. 教育施設の整備

①建物・施設の適正維持

- ・令和 3 年度策定した教育施設設備の改修計画にそつた改修を目指すとともに、突発的な修繕や必要不可欠な修繕には従来どおり取り組み、学校全体の施設の適正な維持に努める。
- ・施設の LED 化を図るとともに本館空調設備の更新を行う。

■久留米自動車学校

Ⅰ 事業の概要

自動車学校の事業環境としては少子化による影響とともに若年層の車離れも続いている。すでに多くは運転免許を取得していると思われる 20 歳～24 歳層の免許保有率は 73.6%(R.5 年末)となっており、その親世代(50～54 歳)より約 20%低い割合となっている。

このように自動車学校は長期的な需要の減少により市場規模が縮小していく環境の中にあり、平均して年に 6 校程度の自動車学校の減少が続いている。業界では経営の多角化や統廃合など事業の再構築が図られている。これは産業としての自動車学校は典型的な固定費ビジネスであり無理なコスト削減は教習の品質低下につながるため、規模拡大や新たな収入源創出による「売上」の増加を図る必要があるためである。

本年度は、これまで取り組みを強めてきた多彩な Web 広報の推進やオンライン学科教習の本格実施等の施策により「選ばれる自動車学校」を目指し、入校生の確保に努める。合わせて社会・経済情勢の変化に応じた適正料金の設定等による売上の増加を図る。

また、令和 7 年 4 月 1 日から改正される普通車 MT 新教習カリキュラムへの対応や令和 8 年以降順次導入される準中型車、中型車、大型車の AT 免許などの制度改正についても効率的な対応を行うための準備に取り組む。

なお、ビジネスモデルや危機的な事業環境を踏まえ、新しい収益源開拓についても引き続き研究を行い、収益事業として経営の安定化を目指す。

地域・社会貢献においては、自動車学校は道路交通安全の一翼を担う高い公共性を有する教育の場でもある。安全意識の高い初心運転者の育成に努めるとともに、企業講習など運転免許保有者に対する安全運転教育を通じた地域貢献についても積極的にその役割を果たしていく。

Ⅱ 教習の充実

1. 教育指導力の向上

①教習生に応じた指導の確立

- ・オンライン学科教習(録画配信方式)の本格的実施により教習生の利便性向上を図る。
- ・オンライン学科教習においては、視聴状況の確認や視聴後の指導機会を確保し、教習水準の維持、向上に努める。
- ・教習生の希望等に応じて対面学科教習も実施し、教習生の満足度向上と安全意識の高い運転者を育成する教育機関としての責任を果たす。
- ・学科試験前について引続き「効果測定」の活用推進など、県平均以上の合格率確保を図る。
- ・外国人など多様な教習生に応じた指導力の向上を目指す。

②職員の教習指導力の向上

- ・安定的な学校運営のため、教習所として必要な各種資格取得者の確保を図る。
- ・適切な配置替えなどを実施し、職員のキャリアアップを図る。
- ・可能な限り指導員の研修機会の確保に努める。

③各種講習の充実

- ・ブラッシュアップ講習を中心とした安全運転教育の内容充実を図る。
- ・企業のほか官公庁に対しても積極的にブラッシュアップ講習の利用促進を推奨する。
- ・企業等からの事故防止にかかる個別の社員教育についての要望にも対応する。

Ⅲ 地域・社会貢献の推進

1. 交通安全活動の推進

①交通安全活動への参画

- ・久留米市交通安全協会等と共催で自動車安全運転競技大会を開催し、安全運転にかかる技能、知識とともに安全意識の向上と普及に努める。
- ・教習や各種講習を通じての交通安全啓発のほか、関係機関が企画実施する交通安全にかかる啓発事業に積極的に参加、協力を行い「地域の交通安全

センター」としての役割を果たす。

2. 地域連携の推進

①行政・地域団体との連携強化

- ・自動車学校の施設及び指導員等の資源を活用して、行政機関や関連団体等が企画する啓発事業に積極的に協力する。
- ・学校の資源を利用した実証試験など企業連携活動を継続する。

Ⅲ | 経営力の強化

1. 教習生の確保

①広報の充実強化

- ・Webを主体とした教習生募集広告及び情報発信に努める。
- ・広報事業の効果を検証しながら営業活動の多様化を図る。

②教習生確保対策の効率化

- ・入校キャンペーン内容の見直し検討と実施を行う。
- ・職員等（入校者）紹介制度の効果的活用を推進する。
- ・情報発信を利用した教習生による紹介制度の活用を推進する。

③施設・設備の適切な改善

- ・場内教習路の適切な維持補修に努める。
- ・校舎の老朽化という現状も踏まえ、可能な限り快適な教習環境の維持に努める。
- ・オンライン学科教習の実施にともない必要な環境整備を行う。

2. 業務の効率化

①効率的な組織体制の確立

- ・前年度に更新した新教習システムの安定稼働に努める。
- ・教習所のデジタル化への対応や新たな収益源創出に向けたプロジェクト設置など、課題解決に向けた組織的体制を確立する。

②経営情報の共有化

- ・四半期決算情報の共有を行う。
- ・免許制度改正等に対応した運営の再検討を行う。
- ・経営安定化のため適切な内部留保の造成に努める。

3. 収益の確保

①収益増加対策

- ・料金体系については、諸物価高騰により令和7年4月より改定を行うとともに、継続的に状況調査を行い、適正な料金体系の維持に努める。
- ・法人内学生、生徒への教習料金支援（料金優遇）は可能な限り維持、継続する。
- ・法人内各学校との教習生や学生等にかかる相互連携PRの継続、強化を図る。
- ・長期的な経営環境を見据え、ポジティブな危機意識のもとに法人内資源も最大限に活用した新たな収益源創出についての研究を継続する。

■専門学校 久留米自動車工科大学校教習部

Ⅰ 事業の概要

教習部は、福岡労働局から認可された登録教習機関として、10種類の建設車両の資格取得ができる教習機関である。

受講生には安全を意識した操作技術の習得、機械操作や法令、安全意識を高める知識の習得など、地元事業主をはじめ、広域的に信頼される「高い安全意識を持った建設機械等オペレーターの育成」に努める。本年度も目標受講生数を 2,900 名以上とし、学校全体の安定経営を目指す。

ⅠⅠ 高い安全意識を持った建設機械等オペレーターの育成

1. 教育内容の充実

①多様な建設機械等の教習

- ・労働安全衛生法に則り、日々の安全点検や定期的な更新を行いながら、10種類の建設車両の技能講習、実技教習等を実施する。

②指導員の指導力の強化

- ・指導員の指導技術の向上、安全意識の高揚を図るため、計画的な部内研修を実施する。
- ・受講生からの要望等には真摯に向き合い、速やかに改善を行う。

2. 教習生支援の充実

①進捗に合わせた教習指導

- ・受講生の進捗に応じた操作教習を実施する。
- ・普通自動車免許を保有していないなどの初心者については、少人数による丁寧な教習指導を行う。

②各講習合格率 100%の達成

- ・受講生の進捗状況にも配慮した指導をすることで、学科及び実技試験の合格率 100%を目指す。

ⅠⅡ 持続可能な経営基盤の整備

1. 経営改革の推進

①収支改善の検討・見直し

- ・令和 9 年 4 月を目途に教習料金を新料金とするために必要な調査・研究を行う。
- ・自衛隊を含めた教習生の動向を考慮しながら、より収益性の高い教習計画となるよう、講習ごとの計画数の見直しを行う。

②要員の適正確保

- ・指導員の高齢化による退職動向に合わせた職員確保に努める。

2. 教習生の確保

①教習生の確保

- ・HP からの空き確認、予約など DX の推進を図り、利用者の利便性向上と予約業務の迅速化・効率化を図る。
- ・自衛隊との連携体制は維持する。
- ・12 月に約 250 社の受講企業へ、年間計画を記したカレンダーを送付するなど、講習の周知を効果的に行う。
- ・講習中の教習生に対し、受講時期、受講に当たっての免除項目、受講料金等のメリットがある情報を提供する。

3. 教育施設の整備

①建物・施設の適正維持

- ・工学部と同様に教育施設改修計画に沿う形で計画的に施設改修をして適正維持を図る。

②教習コース・教習用備品の整備

- ・教習に使用する建設車両等は相当な年数が経過しているものもあり、日頃からの点検整備を実施しながら、安全性・快適性を確保する。